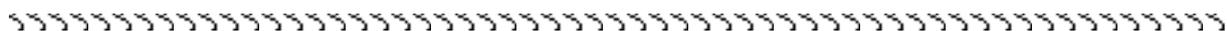


**参考 1 令和 5 年度（2023 年度）  
熊本県の財務諸表について**





# I 財務書類の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

### (1) 統一的な基準のポイント

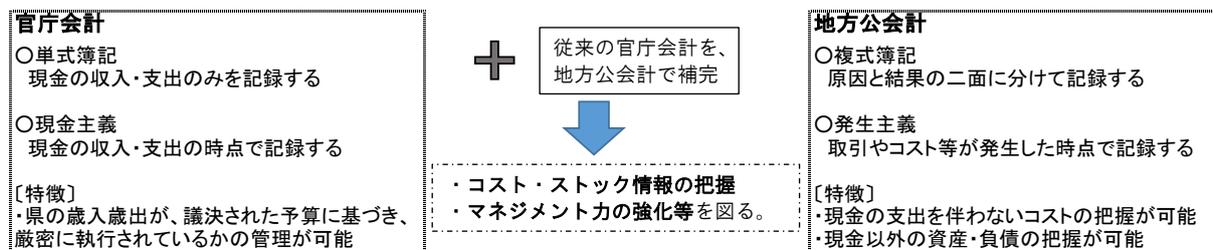
#### ①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

#### 《官庁会計と地方公会計の違い》



## I 財務書類の概要

### ②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されていません。

### ③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

#### 《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

## I 財務書類の概要

### 2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

## I 財務書類の概要

### 3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

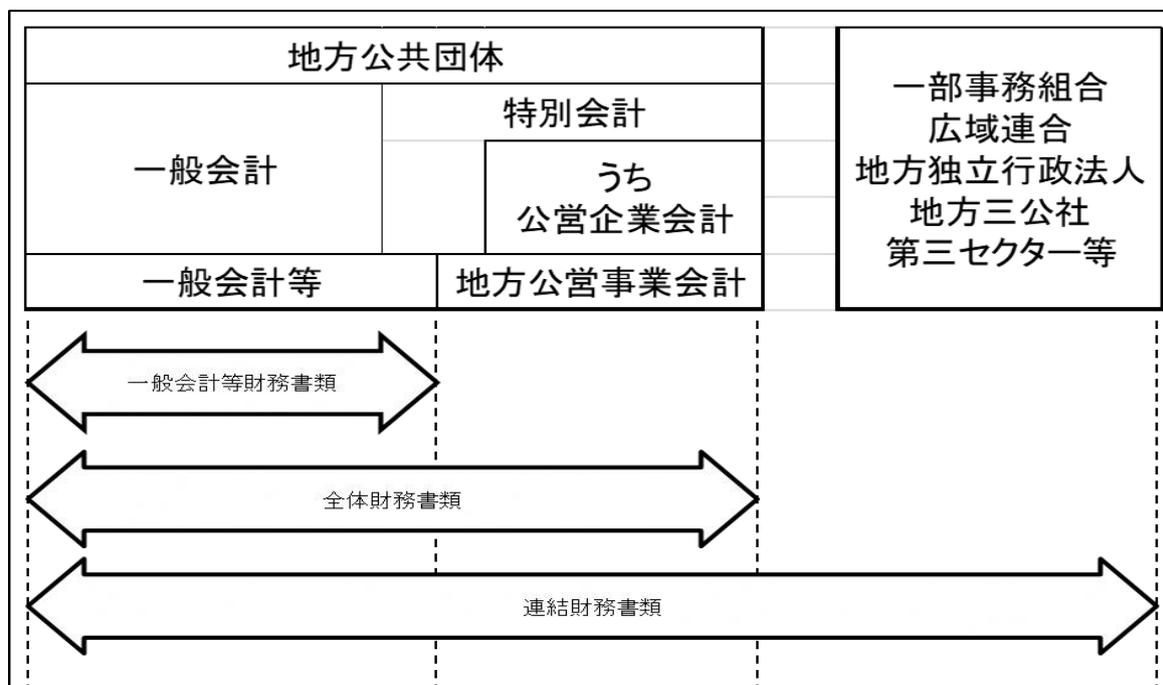
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

#### 《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

#### 《財務書類の作成範囲》

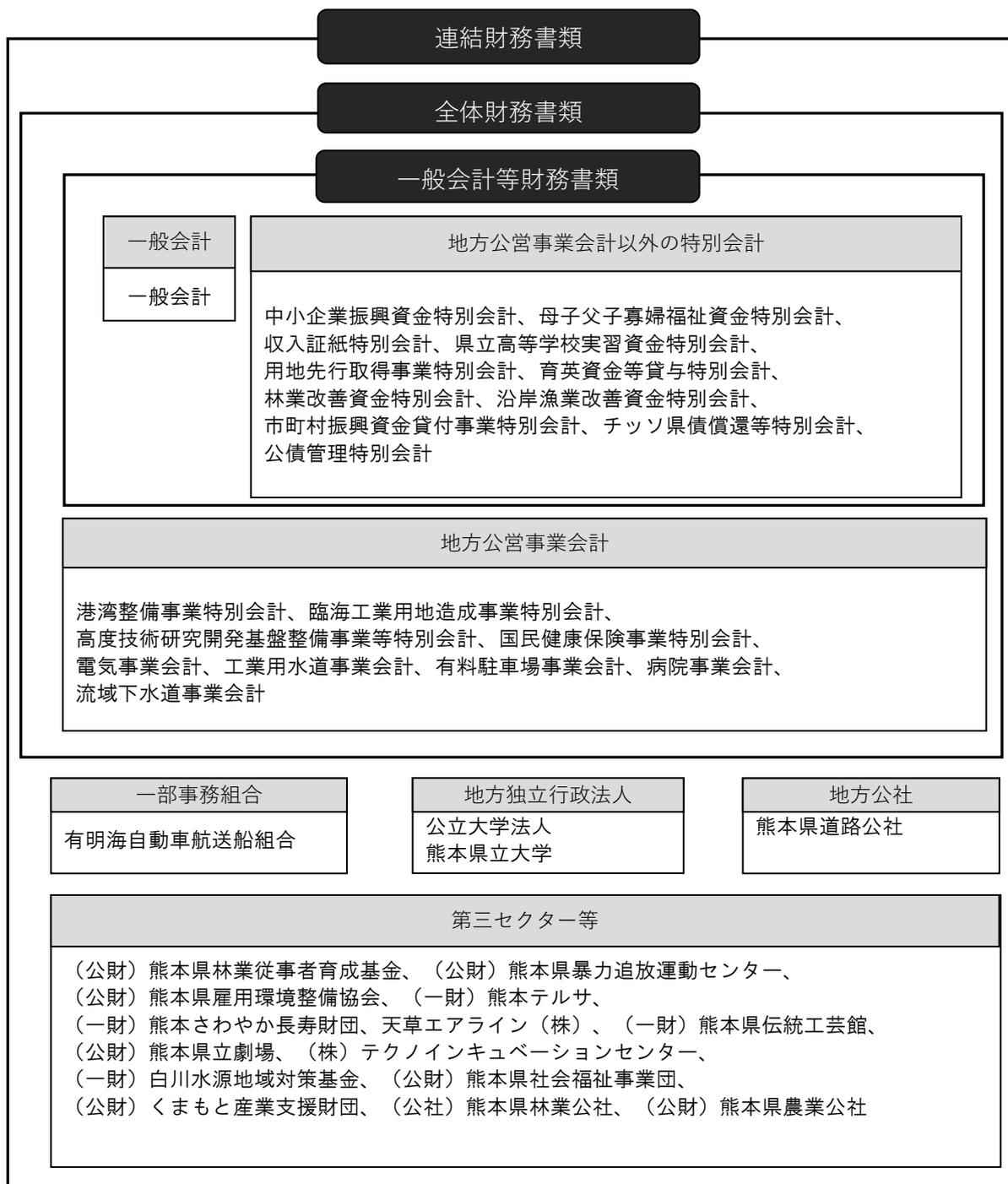


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

# I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

#### （1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和5年度末の資産は、前年度末と比べ92億円増の2兆1,541億円、負債は前年度末と比べ96億円増の1兆9,223億円で、純資産は前年度と比べ4億円減の2,317億円となっています。

その主な要因は、資産に関しては、事業用資産において学校施設等の建物の新築・改築工事が完了したこと及びインフラ資産において建設途中の資産である建設仮勘定が増加（下表ではその他に計上）したことなどによるものです。

一方、負債に関しては、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	R4年度	R5年度	増減		R4年度	R5年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>	19,127	19,223	96
固定資産	20,091	20,298	207	固定負債	17,493	17,576	83
有形固定資産	16,731	16,875	144	地方債	16,051	16,113	62
事業用資産	2,678	2,726	48	退職手当引当金	1,371	1,393	22
土地	1,225	1,218	△ 7	損失補償等引当金	62	62	0
建物	1,184	1,233	49	その他	10	9	△ 1
工作物	91	108	17				
その他	178	168	△ 10				
インフラ資産	13,973	14,060	87	流動負債	1,635	1,647	12
土地	1,984	2,022	38	1年内償還予定地方債	1,467	1,484	17
建物	40	36	△ 4	未払金	2	2	0
工作物	11,858	11,862	4	賞与等引当金	110	116	6
その他	92	140	48	預り金	55	45	△ 10
物品	80	89	9	その他	0	0	0
無形固定資産	16	13	△ 3				
投資その他の資産	3,344	3,409	65	<b>【純資産の部】</b>	2,321	2,317	△ 4
投資及び出資金	365	365	0	固定資産等形成分	20,914	20,975	61
長期延滞債権	46	48	2	余剰分（不足分）	△ 18,593	△ 18,658	△ 65
長期貸付金	1,626	1,625	△ 1				
基金	1,308	1,374	66				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,358	1,243	△ 115				
現金預金	523	553	30				
短期貸付金	184	169	△ 15				
基金	639	509	△ 130				
その他	12	13	1				
資産合計	21,449	21,541	92	負債及び純資産合計	21,449	21,541	92

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地	損失補償等引当金	
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
100万円以上の備品など	インフラ資産	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	土地	1年内償還予定地方債	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	建物	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
1年以内に回収予定の貸付金	工作物	賞与等引当金	
	その他	預り金	
	物品	その他	
公益法人、第3セクターへの出資金など	無形固定資産		
	投資その他の資産	<b>【純資産の部】</b>	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資及び出資金	固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。  
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

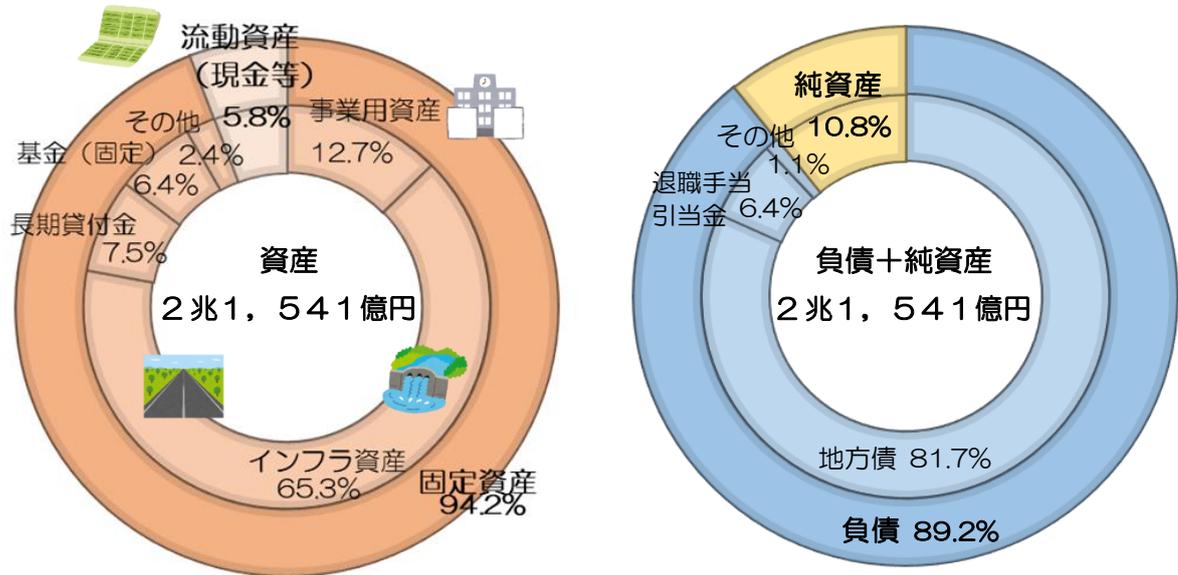
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。  
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

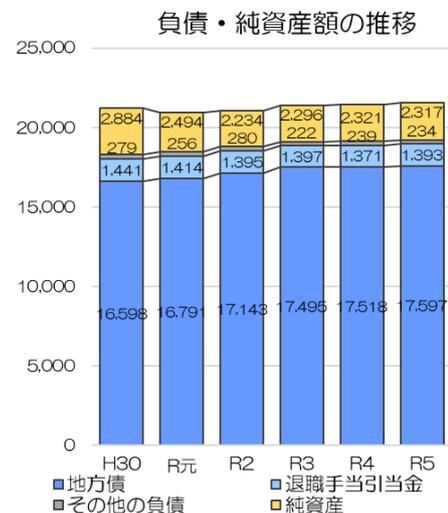
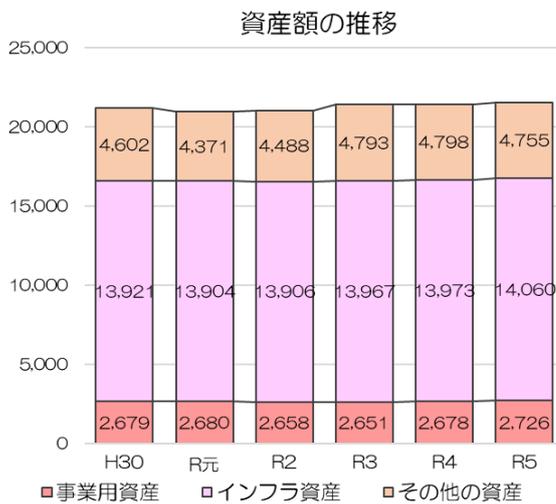
### (2) 貸借対照表からわかること

#### ① 県の資産、負債・純資産の状況



#### ② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)



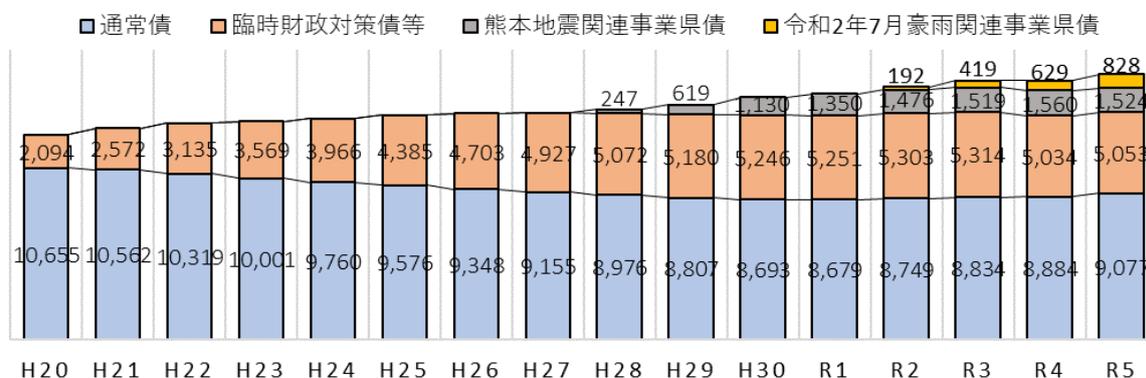
○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が94.2%を占めています。  
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。  
 資産に対する純資産の割合は、10.8%となっています。

令和5年度は、地方債等の負債の増加に合わせ、建設仮勘定等の資産も増加したものの、純資産は微減となっています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

### (3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の( )は、前年度数値。

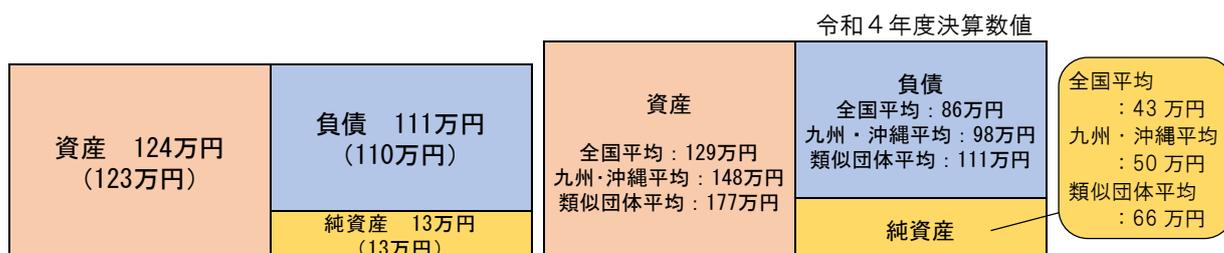
※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じてA～Eに分類されており、熊本県は令和4年度から区分が変更されています。(H30：C、R1：C、R2：C、R3：C、R4：D、R5：D)

#### ① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

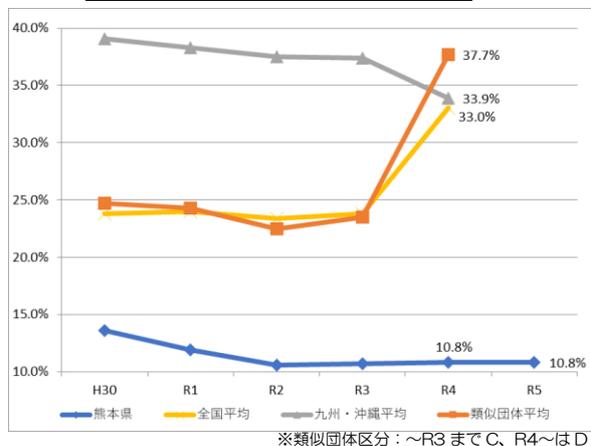
※熊本県の人口1,728,098人(令和6年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計



資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となったものの、建物（学校関係）等の増により資産額も増加した結果、比率は横ばいとなっています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

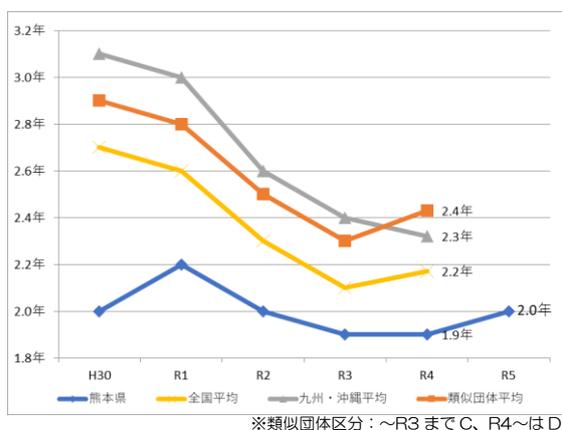
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、純資産比率：11.2%）にあります。



### ③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高）



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加した一方、国庫補助金等の収入が減少したことで、比率は増加しています。

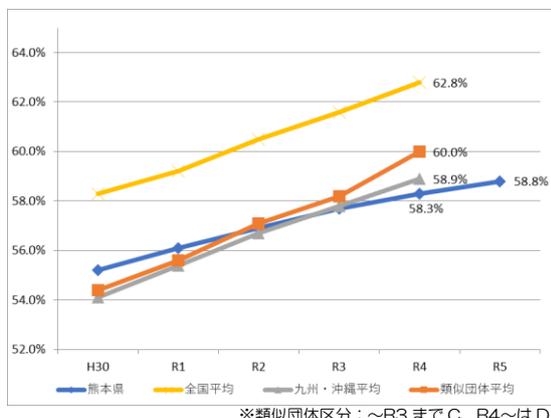
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、歳入額対資産比率：1.9年）にあります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷ (償却資産の評価額 + 減価償却累計額)



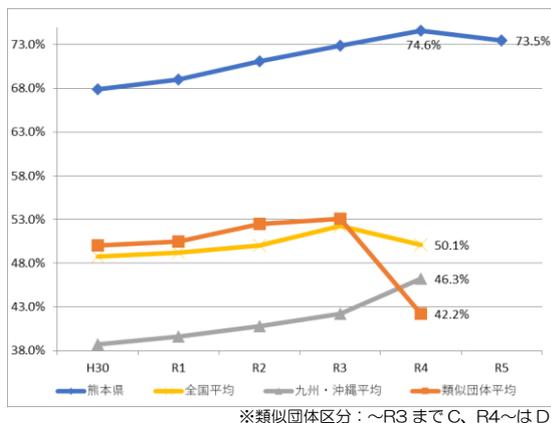
有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。



社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、国土強靱化関連事業債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高が増となったものの、建物（学校関係）等の増により資産額も増加した結果、比率は減少しています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

災害関連の県債が増加し残高が増えている一方で、全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和4年度平均 一人当たり資産額：95万円、社会資本等形成の世代間負担比率：66.1%）にあります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

#### （1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,949億円、経常的な収益は290億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,659億円となっています。

また、前年度と比べて、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、営業時間短縮要請協力金等の関連費用の減により物件費が266億円の減、同様に入院病床確保事業負担金等の減により補助金等が592億円の減となった結果、純経常行政コストも672億円の減少となりました。

なお、全体の収支差額である純行政コストは、7,115億円となっています。

（単位：億円）

(用語解説)	科目	金額		
		R4年度	R5年度	増減
	経常費用 A	7,659	6,949	△ 710
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,814	3,702	△ 112
	人件費	1,729	1,733	4
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	職員給与費	1,462	1,459	△ 3
	賞与等引当金繰入額	110	116	6
	退職手当金繰入額	106	98	△ 8
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	その他	50	60	10
	物件費等	1,649	1,493	△ 156
消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費	物件費	837	571	△ 266
	維持補修費	210	317	107
	減価償却費	602	605	3
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	その他	0	0	0
	その他の業務費用	436	476	40
	移転費用	3,845	3,248	△ 597
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	補助金等	3,500	2,908	△ 592
	社会保障給付	145	147	2
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	その他	200	194	△ 6
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	328	290	△ 38
県有施設の使用料や各種許可の手数料など	純経常行政コスト C (A-B)	7,331	6,659	△ 672
	臨時損失 D	504	457	△ 47
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時利益 E	0	1	1
	純行政コスト F (C+D-E)	7,835	7,115	△ 720

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

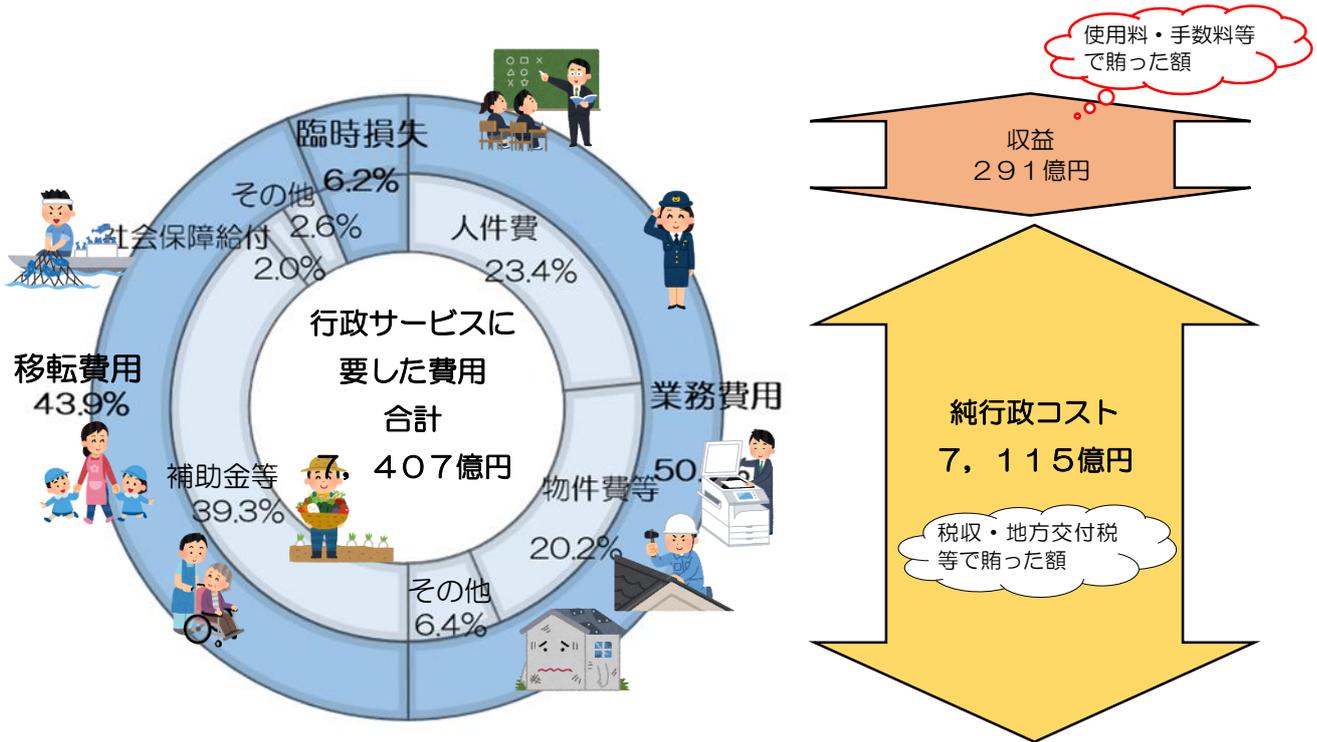
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税金や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税金や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



### （2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.0%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

43.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が6.2%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税金や地方交付税により負担されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

※類似団体は、財政力指数に応じて A～E に分類されており、熊本県は令和 4 年度から区分が変更されています。(H30 : C、R1 : C、R2 : C、R3 : C、R4 : D、R5 : D)

#### ① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,728,098 人（令和 6 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

		令和 4 年度決算数値		全国平均 ：1.6 万円 九州・沖縄平均 ：1.6 万円 類似団体平均 ：1.9 万円
	収益 1.7万円(1.9万円)		収益	
費用 42.9万円 (47.0万円)	行政コスト 41.2万円 (45.1万円)	費用 全国平均：41.3万円 九州・沖縄平均：43.5万円 類似団体平均：50.8万円	行政コスト 全国平均：39.7万円 九州・沖縄平均：41.9万円 類似団体平均：48.9万円	

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の市町村負担金が皆減しており、住民一人当たり収益が減少しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

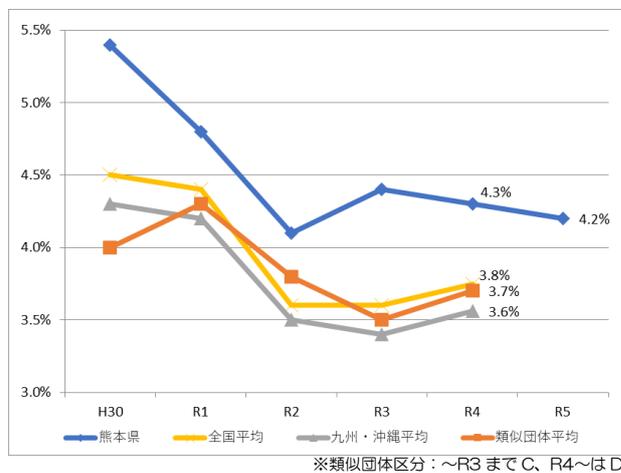
行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス感染症関連費用の減により経常費用が減少したものの、同様に経常収益も減少したことから、受益者負担の割合は低下しています。



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。

なお、令和5年5月から5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度の経常費用は大きく減少しています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和5年度は、4億円の減となっています。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連費用の減による純行政コストの減少によるものです。

前年度と比較して、純行政コストや財源の減少により本年度差額は減少している一方で、無償所管換等が増加した結果、本年度純資産変動額は微減しています。

なお、令和4年度の無償所管換等の値が大きくなっているのは、過年度に取得した固定資産の見直しを大規模に行ったことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科 目	金 額		
		R4年度	R5年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,296	2,321	25
	純行政コスト (△) B	△ 7,835	△ 7,115	720
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	7,956	7,126	△ 830
	税金等	5,333	5,317	△ 16
	国県等補助金等	2,623	1,809	△ 814
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B+C)	121	12	△ 109
	資産評価差額 E			0
	無償所管換等 F	△ 96	△ 16	80
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	25	△ 4	△ 29
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,321	2,317	△ 4

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和5年度 約28億円）は、「税金等」に含まれていません。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

#### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が149億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△188億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が80億円となっています。

その結果、令和5年度末時点の歳計資金の残高は、前年度末から41億円増の、509億円となっています。前年度と比較して、財務活動収支が58億円の増となっており、これは、地方債発行収入等が増加したことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R4年度	R5年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	157	149	△ 8
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	7,076	6,315	△ 761
	業務費用支出	3,231	3,067	△ 164
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	人件費支出	1,750	1,706	△ 44
	物件費等支出	1,049	890	△ 159
	その他の支出	432	471	39
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	移転費用支出	3,845	3,249	△ 596
	補助金等支出	3,500	2,908	△ 592
	社会保障給付支出 他会計への繰出支出等	146 200	147 194	1 △ 6
	業務収入 C	7,722	6,910	△ 812
災害復旧などに要する支出	税金等収入	5,331	5,313	△ 18
	国県等補助金収入	2,062	1,307	△ 755
	使用料及び手数料収入等	328	290	△ 38
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支	臨時支出 D	489	446	△ 43
	災害復旧事業費支出等	489	446	△ 43
	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	△ 162	△ 188	△ 26
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動支出 G	1,799	1,846	47
	公共施設整備費支出	739	777	38
	基金積立金支出	381	499	118
地方債の返済などの支出	貸付金支出等	679	570	△ 109
	投資活動収入 H	1,637	1,658	21
	国県等補助金収入	560	503	△ 57
地方債の発行などによる収入	基金取崩収入	390	563	173
	貸付金元金回収収入等	686	592	△ 94
	財務活動収支 I (K-J)	22	80	58
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	財務活動支出 J	1,399	1,469	70
	地方債償還等支出	1,399	1,469	70
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	財務活動収入 K	1,422	1,549	127
	地方債発行収入等	1,422	1,549	127
	本年度資金収支額 L (A+F+I)	18	41	23
	前年度末資金残高 M	450	468	18
	本年度末資金残高 N (L+M)	468	509	41
	本年度末歳計外現金残高 O	55	45	△ 10
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	523	553	30

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

#### 《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	20,298	固定負債	17,576
有形固定資産	16,875	地方債	16,113
事業用資産	2,726	退職手当引当金	1,393
インフラ資産	14,060	損失補償等引当金	62
物品	89	その他	9
無形固定資産	13		
投資その他の資産	3,409	流動負債	1,647
投資及び出資金	365	1年内償還予定地方債	1,484
長期貸付金	1,625	未払金	2
基金	1,374	賞与等引当金	116
その他	46	その他	45
流動資産	1,358		
▶現金預金	553	負債合計	19,223
短期貸付金	169		
基金	509	固定資産等形成分	20,975
その他	13	余剰分(不足分)	△ 18,658
		▶純資産合計	2,317
資産合計	21,541	負債・純資産合計	21,541

純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,321	業務活動収支	149
純行政コスト(△)	△ 7,115	業務支出	6,315
税金等	5,317	業務収入	6,910
国等補助金	1,809	臨時支出	446
		臨時収入	0
本年度差額	12	投資活動収支	△ 188
資産評価差額		投資活動支出	1,846
無償所管換等	△ 16	投資活動収入	1,658
本年度純資産変動額	△ 4	財務活動収支	80
本年度末純資産残高	2,317	財務活動支出	1,469
		財務活動収入	1,549
		本年度資金収支額	41
		前年度末資金残高	468
		▶本年度末資金残高	509
		本年度末歳計外現金残高	45
		▶本年度末現金預金残高	553

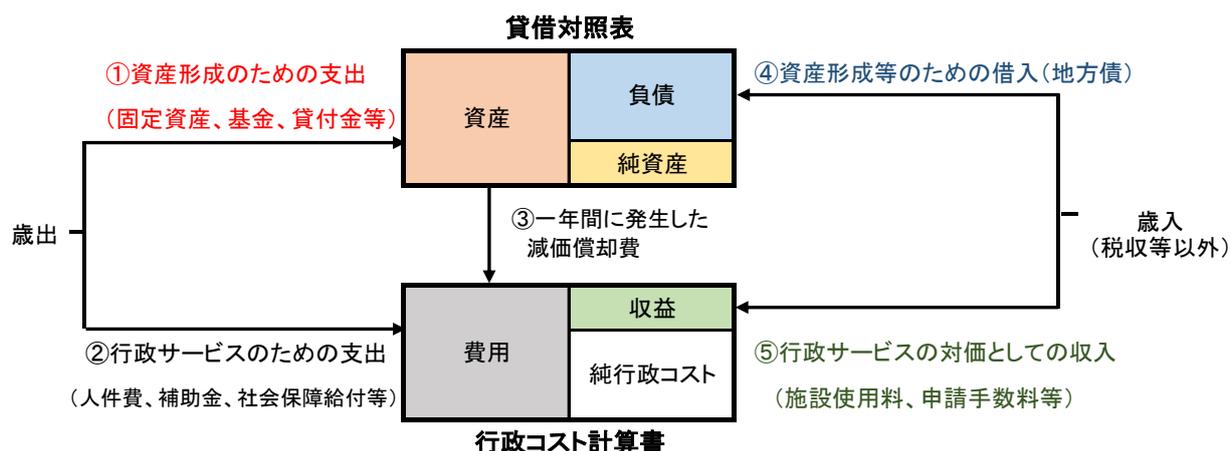
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

**① 資産形成のための支出**

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

**② 行政サービスのための支出**

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

**③ 一年間に発生した減価償却費**

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

**④ 資産形成等のための借入**

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

**⑤ 行政サービスの対価としての収入**

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

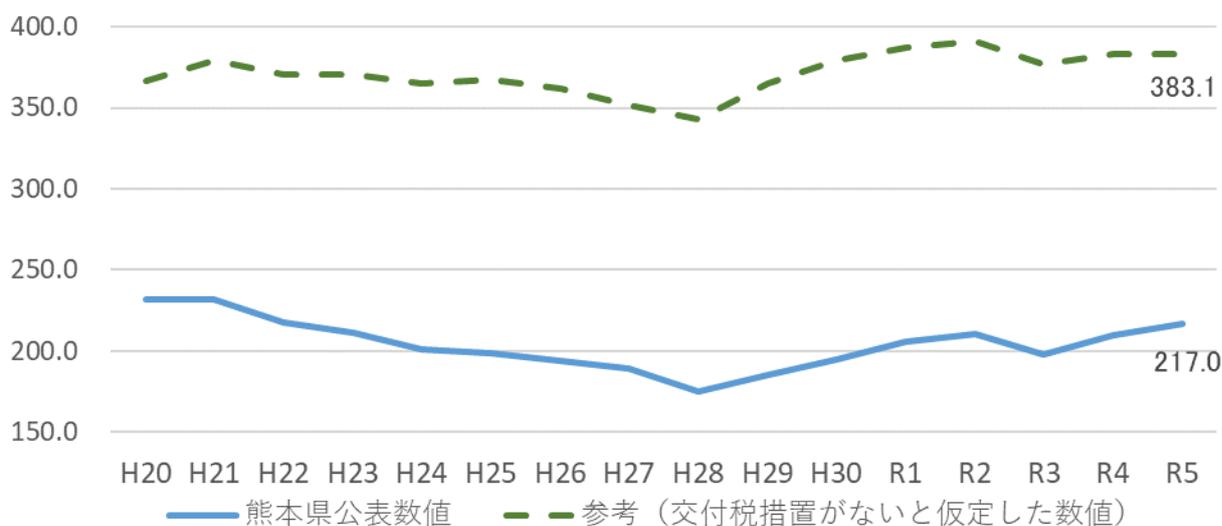
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

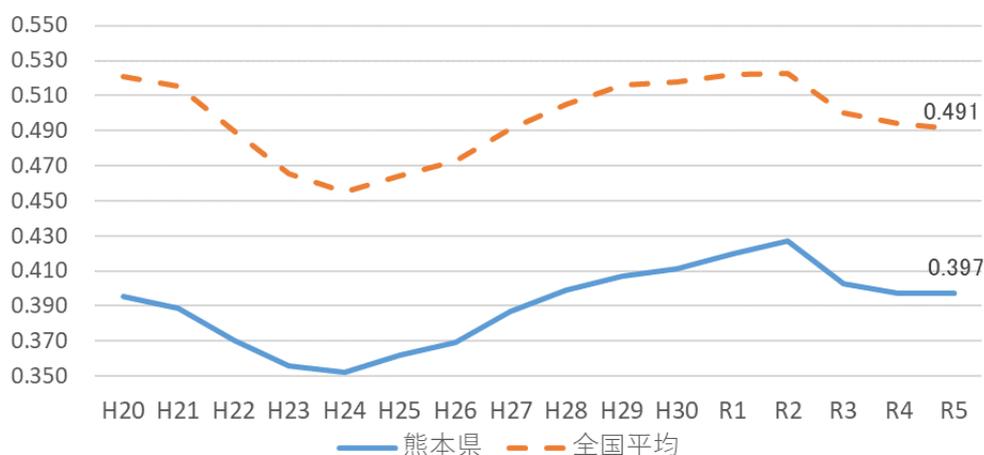
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



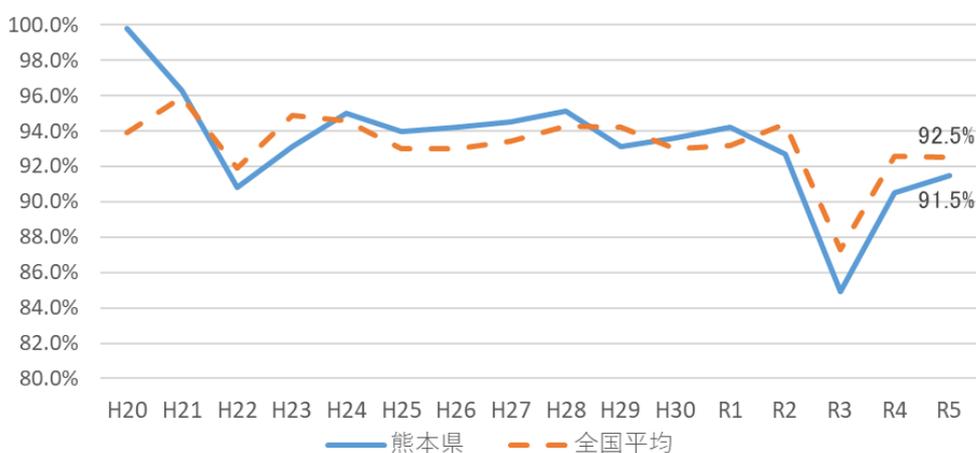
### 《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷ (経常的一般財源等 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債)



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,029,750	固定負債	1,757,610
有形固定資産	1,687,491	地方債	1,611,341
事業用資産	272,554	長期未払金	820
土地	121,757	退職手当引当金	139,267
立木竹	6,690	損失補償等引当金	6,153
建物	436,904	その他	30
建物減価償却累計額	-313,626	流動負債	164,714
工作物	38,315	1年内償還予定地方債	148,405
工作物減価償却累計額	-27,559	未払金	207
船舶	4,461	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,783	前受金	-
浮標等	80	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-80	賞与等引当金	11,635
航空機	1,591	預り金	4,459
航空機減価償却累計額	-1,591	その他	8
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,922,324</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,397	固定資産等形成分	2,097,495
インフラ資産	1,406,028	余剰分(不足分)	-1,865,762
土地	202,198		
建物	19,067		
建物減価償却累計額	-15,465		
工作物	2,726,302		
工作物減価償却累計額	-1,540,101		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	-153		
建設仮勘定	11,130		
物品	16,544		
物品減価償却累計額	-7,635		
無形固定資産	1,329		
ソフトウェア	1,313		
その他	15		
投資その他の資産	340,930		
投資及び出資金	36,485		
有価証券	515		
出資金	35,970		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,758		
長期貸付金	162,481		
基金	137,380		
減債基金	88,693		
その他	48,687		
その他	-		
徴収不能引当金	-174		
流動資産	124,308		
現金預金	55,310		
未収金	1,016		
短期貸付金	16,891		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	-		
その他	346		
徴収不能引当金	-110	<b>純資産合計</b>	<b>231,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,154,057</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,154,057</b>

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	694,940
業務費用	370,155
人件費	173,341
職員給与費	145,913
賞与等引当金繰入額	11,635
退職手当引当金繰入額	9,814
その他	5,980
物件費等	149,258
物件費	57,125
維持補修費	31,653
減価償却費	60,479
その他	-
その他の業務費用	47,556
支払利息	8,145
徴収不能引当金繰入額	43
その他	39,369
移転費用	324,785
補助金等	290,760
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	17,661
その他	1,709
経常収益	29,036
使用料及び手数料	10,910
その他	18,125
純経常行政コスト	665,904
臨時損失	45,663
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,086
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	114
資産売却益	114
その他	-
純行政コスト	711,453

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	232,130	2,091,395	-1,859,265
純行政コスト(△)	-711,453		-711,453
財源	712,647		712,647
税収等	531,707		531,707
国県等補助金	180,940		180,940
本年度差額	1,194		1,194
固定資産等の変動(内部変動)		7,691	-7,691
有形固定資産等の増加		77,680	-77,680
有形固定資産等の減少		-61,554	61,554
貸付金・基金等の増加		106,901	-106,901
貸付金・基金等の減少		-115,337	115,337
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-1,591	-1,591	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-397	6,100	-6,497
本年度末純資産残高	231,733	2,097,495	-1,865,762

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	631,547
業務費用支出	306,687
人件費支出	170,559
物件費等支出	89,042
支払利息支出	8,145
その他の支出	38,941
移転費用支出	324,860
補助金等支出	290,836
社会保障給付支出	14,654
他会計への繰出支出	17,661
その他の支出	1,709
業務収入	690,988
税金等収入	531,270
国県等補助金収入	130,672
使用料及び手数料収入	10,907
その他の収入	18,139
臨時支出	44,558
災害復旧事業費支出	44,558
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>14,882</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	184,591
公共施設等整備費支出	77,680
基金積立金支出	49,869
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	57,032
その他の支出	-
投資活動収入	165,793
国県等補助金収入	50,268
基金取崩収入	56,332
貸付金元金回収収入	59,004
資産売却収入	188
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-18,797</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	146,928
地方債償還支出	146,922
その他の支出	7
財務活動収入	154,907
地方債発行収入	154,907
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>7,979</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,064</b>
前年度末資金残高	46,788
<b>本年度末資金残高</b>	<b>50,851</b>
前年度末歳計外現金残高	5,490
本年度歳計外現金増減額	-1,032
本年度末歳計外現金残高	4,459
本年度末現金預金残高	55,310

※四捨五入の結果、合計額が一致しないことがあります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 5 注記（一般会計等）

##### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金・・・出資金額

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～50年
物品	3年～10年

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （５）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

##### ② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

#### ２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### ３ 重要な後発事象

該当ありません。

#### ４ 偶発債務

##### （１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	412	176	588
公益社団法人 熊本県林業公社	0	4,216	468	4,684
熊本県信用保証協会	0	1,525	22,814	24,339
計	0	6,153	23,459	29,612

#### ５ 追加情報

##### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | —      |
| 連結実質赤字比率 | —      |
| 実質公債費比率  | 8.3%   |
| 将来負担比率   | 217.0% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,315 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 150,969 百万円

#### (2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
売却を予定している公共資産
- イ 内訳
- |       |         |
|-------|---------|
| 事業用資産 | 432 百万円 |
| 土地    | 400 百万円 |
| 建物    | 27 百万円  |
| 工作物   | 4 百万円   |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 899,465 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 440,448 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 68,841 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,917,941 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 173,973 百万円   |
| 特定財源見込額                   | 56,193 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 881,317 百万円   |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- |        |        |
|--------|--------|
| ソフトウェア | 37 百万円 |
|--------|--------|

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### （3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### （4）資金収支計算書に係る事項

##### ① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

業務活動収支	14,882 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	50,268 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	590 百万円
減価償却費	-60,479 百万円
賞与等引当金増減額	-590 百万円
退職手当引当金増減額	-2,192 百万円
徴収不能引当金増減額	-43 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	31 百万円
資産除売却損	-1,086 百万円
その他	-301 百万円
資産除売却益	114 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,194 百万円

##### ③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

##### ④ 重要な非資金取引

該当ありません。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 6 附属明細書（一般会計等）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	605,246	27,281	14,332	618,195	345,640	8,615	272,554
土地	122,508	68	819	121,757	-	-	121,757
立木竹	6,752	-	62	6,690	-	-	6,690
建物	425,381	11,908	386	436,904	313,626	7,026	123,277
工作物	35,490	2,937	113	38,315	27,559	1,219	10,756
船舶	4,461	-	-	4,461	2,783	370	1,678
浮標等	80	-	-	80	80	1	0
航空機	1,591	-	-	1,591	1,591	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,982	12,368	12,953	8,397	-	-	8,397
インフラ資産	2,906,860	76,133	21,246	2,961,746	1,555,719	50,051	1,406,028
土地	198,371	3,827	-	202,198	-	-	202,198
建物	19,067	-	-	19,067	15,465	343	3,602
工作物	2,680,257	52,612	6,567	2,726,302	1,540,101	49,557	1,186,201
その他	755	2,295	-	3,050	153	151	2,897
建設仮勘定	8,411	17,399	14,679	11,130	-	-	11,130
物品	14,798	2,028	283	16,544	7,635	1,128	8,909
合計	3,526,904	105,442	35,861	3,596,485	1,908,994	59,794	1,687,491

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	39,051	100,096	6,191	4,743	40,681	2,916	44,332	6,698	272,554
土地	24,277	52,643	2,145	601	15,023	-	20,326	4	121,757
立木竹	-	286	-	-	6,404	-	-	-	6,690
建物	14,150	40,999	3,721	3,641	11,955	312	22,543	5,876	123,277
工作物	558	2,781	21	501	1,653	2,577	1,367	308	10,756
船舶	-	1,028	-	-	650	-	-	-	1,678
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67	2,359	305	-	4,996	27	97	510	8,397
インフラ資産	1,254,459	-	-	-	149,496	-	-	71	1,406,028
土地	202,030	-	-	-	113	-	-	55	202,198
建物	3,602	-	-	-	-	-	-	-	3,602
工作物	1,041,376	-	-	-	142,807	-	-	17	1,186,201
その他	2,897	-	-	-	-	-	-	-	2,897
建設仮勘定	4,554	-	-	-	6,576	-	-	-	11,130
物品	153	5,071	134	423	1,818	59	646	-	8,909
合計	1,293,663	105,167	6,325	5,166	191,995	2,975	44,979	6,769	1,687,491

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,835	797	13,038	12,166	100.0%	13,038	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,489	65	2,424	2,514	85.6%	2,075	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,020	6	3,015	2,907	72.2%	2,177	0
熊本県道路公社	1,505	5,288	3,775	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(公財)くまもと産業支援財団	810	44,631	37,537	7,094	684	48.0%	3,405	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,168	25	1,143	1,070	50.0%	572	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	602	8	593	563	77.6%	460	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	535	5	530	522	79.2%	420	0
天草エアライン(株)	266	708	224	484	499	53.3%	258	0
(公財)熊本県農業公社(財産目録にあり「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,092	1,395	697	538	47.4%	330	0
(財)熊本テルサ	70	474	300	174	100	70.0%	122	0
(公財)熊本県立劇場	20	287	78	209	40	50.0%	104	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	110	20	91	20	100.0%	91	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,260	65	1,196	12	100.0%	1,196	0
(公社)熊本県林業公社	8	32,109	31,948	161	17	45.0%	72	0
合計	20,784	108,641	76,246	32,395	23,188	-	25,851	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	323,104	289,740	33,363	25,297	15.1%	5,238	0	3,831
(公財)水俣・戸北地域振興財団	3,000	116,561	9,476	107,085	8,000	37.5%	40,157	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,961	0	1,961	1,869	100.0%	1,961	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,131	237,662	228,185	9,477	5,260	21.5%	2,265	0	998
(財)都道府県センター	752	100,887	33,557	67,329	34,628	2.2%	1,462	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,445	15	1,430	2,136	32.5%	465	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,677	1,599	1,077	1,560	39.8%	428	0	106
全国漁業信用基金協会	492	283,402	219,169	64,233	46,482	1.1%	689	0	492
KMバイオロジクス株式会社	400	107,856	35,582	72,274	10,000	2.0%	1,445	0	400
熊本国際空港(株)	258	47,069	37,200	9,870	12,880	2.0%	197	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,505	106	1,399	1,016	19.7%	275	0	200
(学)自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	12,306	1.6%	2,461	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	775	31	743	592	31.9%	237	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	277,786	42,828	234,958	174,194	0.1%	230	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,232	564	2,668	389	41.1%	1,097	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.4%	154	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,063	5	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	708	68	639	981	11.2%	72	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	302	4	298	288	36.4%	109	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	457	349	108	349	28.6%	31	0	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	968	967	1	967	10.1%	0	0	0
その他	2,138	24,719,924	23,975,215	744,709	275,427	—	10,681	547	2,033
合計	16,788	26,428,005	24,907,334	1,520,672	628,251	—	69,777	547	15,565

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金（県債管理基金）	61,000	76,755			137,755
熊本地震復興基金	11,363	0			11,363
財政安定化基金（後期高齢者医療制度）	1,919	2,415			4,334
地域医療介護総合確保基金	3,928	0			3,928
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	1,491	0			1,491
財政安定化基金（介護保険制度）	982	1,236			2,218
災害基金	573	721			1,294
球磨川流域復興基金	783	985			1,767
財政調整基金	794	999			1,793
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,607	0			1,607
安心こども基金	1,369	0			1,369
ふるさと・水と土保全基金	573	721			1,295
ふるさとくまもと応援寄附基金	642	807			1,449
その他	9,027	7,130		415	16,571
合計	96,051	91,769	0	415	188,235

#### ⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金（元金）	54,982		495		55,477
熊本県中小企業高度化資金貸付金（元金）	35,672		867		36,539
熊本県森林整備資金貸付金	27,055		466		27,521
チッソに対する特別貸付（元金）	19,931		749		20,680
工業用水道事業貸付金	150		12,058		12,208
（財）水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金（元金）	8,626		0		8,626
熊本県育英資金（元金）	4,167		935		5,102
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,711		19		2,730
熊本県市町村振興資金貸付事業	209		1,025		1,234
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,183		91		1,274
医師修学資金	740		0		740
母子父子寡婦福祉資金貸付金	395		78		473
その他	1,532		107		1,640
合計	162,481	0	16,891	0	179,372

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,798	
熊本県育英資金(元金)	104	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	
地域改善対策奨学資金貸付金	21	
農業改良資金(元金)	16	
生活保護世帯進学応援資金	10	
沿岸漁業改善資金(元金)	5	
看護師等修学資金貸付金	3	
熊本県育英資金(年度後返納)	1	
小計	2,999	37
<b>【未収金】</b>		
県税	866	104
分担金・負担金	131	3
使用料・手数料	8	0
諸収入(貸付金以外)	754	29
小計	1,759	137
合計	4,758	174

#### ⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
熊本県育英資金(元金)	46	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	56	1
<b>【未収金】</b>		
県税	888	107
分担金・負担金	14	0
使用料・手数料	7	0
諸収入(貸付金以外)	51	2
小計	960	109
合計	1,016	110

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （２）負債項目の詳細

##### ①地方債（借入先別）の詳細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年以内 償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,177,515	87,202	396,570	33,799	481,536	6,500	220,911	127,272		38,199
一般公共事業	503,383	37,829	195,392	11,271	204,946	6,500	85,274	50,492	0	0
公営住宅建設	3,485	677	920	72	2,043		450	406	0	0
災害復旧	163,373	8,220	115,491		47,804		78		0	0
教育・福祉施設	26,111	2,423	12,929	120	10,067		2,994	1,510	0	0
一般単独事業	356,278	31,924	19,399	17,769	194,926		124,184	68,385	0	0
その他	124,885	6,129	52,439	4,567	21,750	0	7,931	6,478	0	38,199
【特別分】	582,231	61,203	67,918	54,662	161,481	18,166	280,005	177,728		
減税補填(てん)債	6,098	1,455			2,778		3,321	3,108	0	0
臨時財政対策債	505,302	53,951	67,721	44,619	109,324	18,166	265,473	165,581	0	0
減収補填債特例分	6,684	298		3,963	2,721				0	0
退職手当債	36,860	3,507			29,996		6,865	5,864	0	0
その他	27,286	1,992	196	6,080	16,663		4,347	3,174	0	0
合計	1,759,746	148,405	464,487	88,461	643,017	24,666	500,917	305,000		38,199

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

##### ②地方債（利率別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,759,746	1,675,932	41,234	36,200	5,211	1,048	0	121	0.49

##### ③地方債（返済期間別）の詳細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,759,746	148,405	149,241	155,621	154,635	151,115	620,401	213,594	102,384	64,350

##### ④引当金の詳細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	137,074	9,814	7,621	0	139,267
損失補償等引当金	6,183	0	31	0	6,153
賞与等引当金	11,045	11,635	11,045	0	11,635

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

##### (1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	3,727	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	6,881	土地改良資産等の整備
	計		10,608	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	43,106	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	24,380	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	25,323	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		187,344	
	計		280,152	
合計			290,760	

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### (1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		169,473
	地方消費税清算金		85,801
	地方譲与税		35,602
	地方交付税		233,207
	その他		7,623
	小計		531,707
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	50,268
	経常的補助金	国庫支出金	130,672
	小計		180,940
合計			712,647

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 （単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	50,851
合計	50,851

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 1 全体貸借対照表（BS）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,088,765	固定負債	1,815,444
有形固定資産	1,748,952	地方債等	1,636,914
事業用資産	284,005	長期未払金	820
土地	129,816	退職手当引当金	140,647
立木竹	6,690	損失補償等引当金	6,153
建物	443,897	その他	30,910
建物減価償却累計額	△ 317,433	流動負債	170,710
工作物	38,830	1年内償還予定地方債等	152,459
工作物減価償却累計額	△ 27,946	未払金	1,785
船舶	4,461	未払費用	181
船舶減価償却累計額	△ 2,783	前受金	17
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,755
航空機	1,591	預り金	4,482
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	32
その他	0	負債合計	1,986,154
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,472	固定資産等形成分	2,156,776
インフラ資産	1,439,275	余剰分(不足分)	△ 1,906,650
土地	205,758		
建物	27,427		
建物減価償却累計額	△ 17,291		
工作物	2,759,493		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,389		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	△ 153		
建設仮勘定	12,379		
物品	41,477		
物品減価償却累計額	△ 15,805		
無形固定資産	11,226		
ソフトウェア	1,436		
その他	9,790		
投資その他の資産	328,587		
投資及び出資金	36,771		
有価証券	515		
出資金	35,970		
その他	287		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,762		
長期貸付金	141,675		
基金	145,552		
減債基金	88,693		
その他	56,859		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 174		
流動資産	147,515		
現金預金	76,599		
未収金	2,421		
短期貸付金	17,156		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	13		
その他	581		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	0		
資産合計	2,236,280	純資産合計	250,126
		負債及び純資産合計	2,236,280

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	875,828
業務費用	380,465
人件費	174,958
職員給与費	147,307
賞与等引当金繰入額	11,768
退職手当引当金繰入額	9,858
その他	6,026
物件費等	156,148
物件費	60,273
維持補修費	32,266
減価償却費	63,343
その他	266
その他の業務費用	49,358
支払利息	8,316
徴収不能引当金繰入額	43
その他	40,999
移転費用	495,363
補助金等	476,833
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	2,098
その他	1,777
経常収益	102,488
使用料及び手数料	16,615
その他	85,873
純経常行政コスト	773,340
臨時損失	45,663
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,086
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19
臨時利益	127
資産売却益	126
その他	1
純行政コスト	818,876

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	243,359	2,151,328	△ 1,907,969
純行政コスト(△)	△ 818,876		△ 818,876
財源	826,968		826,968
税金等	587,389		587,389
国県等補助金	239,578		239,578
本年度差額	8,091		8,091
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,324	△ 1,324	
その他	0	6,772	△ 6,772
本年度純資産変動額	6,767	5,447	1,319
本年度末純資産残高	250,126	2,156,776	△ 1,906,650

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	808,729
業務費用支出	313,605
人件費支出	172,164
物件費等支出	92,535
支払利息支出	8,316
その他の支出	40,590
移転費用支出	495,124
補助金等支出	476,909
社会保障給付支出	14,654
他会計への繰出支出	1,784
その他の支出	1,777
業務収入	875,535
税込等収入	585,066
国県等補助金収入	188,501
使用料及び手数料収入	16,346
その他の収入	85,621
臨時支出	44,558
災害復旧事業費支出	44,558
その他の支出	△ 0
臨時収入	4
<b>業務活動収支</b>	<b>22,252</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	189,945
公共施設等整備費支出	79,715
基金積立金支出	52,903
投資及び出資金支出	296
貸付金支出	57,032
その他の支出	0
投資活動収入	170,416
国県等補助金収入	51,352
基金取崩収入	59,412
貸付金元金回収収入	59,004
資産売却収入	211
その他の収入	438
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,529</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,496
地方債償還支出	149,923
その他の支出	573
財務活動収入	156,510
地方債発行収入	156,150
その他の収入	360
<b>財務活動収支</b>	<b>6,015</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>8,737</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>63,403</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>72,141</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,490</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,032</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,459</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>76,599</b>

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 5 注記（全体）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の団体においては、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

## IV 全体財務書類（詳細版）

---

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 6 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	620,838	27,372	14,372	633,838	349,833	8,765	284,005
土地	130,575	84	843	129,816	0	0	129,816
立木竹	6,752	0	62	6,690	0	0	6,690
建物	432,384	11,908	395	443,897	317,433	7,175	126,464
工作物	36,013	2,937	119	38,830	27,946	1,219	10,885
船舶	4,461	0	0	4,461	2,783	370	1,678
浮標等	80	0	0	80	80	1	0
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,982	12,443	12,953	8,472	0	0	8,472
インフラ資産	2,952,336	77,215	21,442	3,008,108	1,568,833	51,082	1,439,275
土地	201,931	3,827	0	205,758	0	0	205,758
建物	27,216	224	12	27,427	17,291	589	10,136
工作物	2,713,165	52,895	6,567	2,759,493	1,551,389	50,341	1,208,105
その他	755	0	0	3,050	153	0	2,897
建設仮勘定	9,269	17,974	14,863	12,379	0	0	12,379
物品	39,022	3,087	632	41,477	15,805	2,143	25,672
合計	3,612,196	107,674	36,447	3,683,423	1,934,471	61,990	1,748,952

## V 連結財務書類（詳細版）

### 1 連結貸借対照表（BS）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,106,236	固定負債	1,823,977
有形固定資産	1,798,858	地方債等	1,640,175
事業用資産	327,509	長期未払金	923
土地	139,834	退職手当引当金	141,044
立木竹	36,812	損失補償等引当金	6,153
建物	450,486	その他	35,682
建物減価償却累計額	△ 321,238	流動負債	174,960
工作物	39,105	1年内償還予定地方債等	154,686
工作物減価償却累計額	△ 28,174	未払金	3,482
船舶	6,084	未払費用	196
船舶減価償却累計額	△ 4,016	前受金	84
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,805
航空機	2,000	預り金	4,575
航空機減価償却累計額	△ 1,859	その他	131
その他	0	負債合計	1,998,937
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,475	固定資産等形成分	2,174,247
インフラ資産	1,443,575	余剰分(不足分)	△ 1,917,815
土地	205,758	他団体出資等分	6,545
建物	27,427		
建物減価償却累計額	△ 17,291		
工作物	2,763,793		
工作物減価償却累計額	△ 1,551,389		
その他	3,050		
その他減価償却累計額	△ 153		
建設仮勘定	12,379		
物品	45,568		
物品減価償却累計額	△ 17,794		
無形固定資産	11,302		
ソフトウェア	1,461		
その他	9,841		
投資その他の資産	296,076		
投資及び出資金	16,444		
有価証券	954		
出資金	15,201		
その他	288		
長期延滞債権	4,763		
長期貸付金	88,391		
基金	186,648		
減債基金	88,693		
その他	97,954		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 175		
流動資産	155,630		
現金預金	82,263		
未収金	3,731		
短期貸付金	17,156		
基金	50,855		
財政調整基金	1,793		
減債基金	49,061		
棚卸資産	352		
その他	1,387		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	48		
資産合計	2,261,913	純資産合計	262,977
		負債及び純資産合計	2,261,913

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	883,955
業務費用	390,756
人件費	178,227
職員給与費	150,269
賞与等引当金繰入額	11,811
退職手当引当金繰入額	9,882
その他	6,264
物件費等	161,512
物件費	63,391
維持補修費	32,530
減価償却費	63,861
その他	1,731
その他の業務費用	51,016
支払利息	8,419
徴収不能引当金繰入額	124
その他	42,473
移転費用	493,200
補助金等	474,670
社会保障給付	14,654
他会計への繰出金	2,098
その他	1,777
経常収益	109,431
使用料及び手数料	18,741
その他	90,690
純経常行政コスト	774,524
臨時損失	45,918
災害復旧事業費	44,558
資産除売却損	1,087
損失補償等引当金繰入額	0
その他	273
臨時利益	3,640
資産売却益	126
その他	3,514
純行政コスト	816,802

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	252,692	2,168,455	△ 1,921,530	5,768
純行政コスト(△)	△ 816,802		△ 816,455	△ 347
財源	828,182		827,278	904
税収等	587,488		587,481	7
国県等補助金	240,695		239,797	897
本年度差額	11,380		10,823	557
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	358			
無償所管換等	△ 1,337			
他団体出資等分の増加	224			224
他団体出資等分の減少	△ 4			△ 4
その他	△ 337			
本年度純資産変動額	10,285	5,792	3,715	777
本年度末純資産残高	262,977	2,174,247	△ 1,917,815	6,545

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### 4 注記（連結）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

## V 連結財務書類（詳細版）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で行っています。

### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

### ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

公立大学法人熊本県立大学において、前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の「地方独立行政法人会計基準等」に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この方法により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて経常収益が71百万円増加するとともに、臨時利益が2,128百万円増加し、純行政コストは2,200百万円減少しています。

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### 3 重要な後発事象

#### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で主なものは次のとおりです。

- ① 熊本地裁令和5年（ワ）第748号  
損害賠償請求事件 8百万円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

##### ② 連結の方法については、以下のとおりです。

- ・ 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 5 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	669,888	27,625	14,637	682,877	355,368	9,090	327,509
土地	140,593	84	843	139,834	0	0	139,834
立木竹	37,100	0	288	36,812	0	0	36,812
建物	438,730	12,155	399	450,486	321,238	7,397	129,247
工作物	36,283	2,941	119	39,105	28,174	1,225	10,930
船舶	6,084	0	0	6,084	4,016	440	2,068
浮標等	80	0	0	80	80	1	0
航空機	2,000	0	0	2,000	1,859	27	141
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,018	12,446	12,988	8,475	0	0	8,475
インフラ資産	2,956,636	77,215	21,442	3,012,408	1,568,833	51,082	1,443,575
土地	201,931	3,827	0	205,758	0	0	205,758
建物	27,216	224	12	27,427	17,291	589	10,136
工作物	2,717,465	52,895	6,567	2,763,793	1,551,389	50,341	1,212,405
その他	755	0	0	3,050	153	0	2,897
建設仮勘定	9,269	17,974	14,863	12,379	0	0	12,379
物品	43,034	3,223	690	45,568	17,794	2,445	27,773
合計	3,669,558	108,063	36,769	3,740,853	1,941,995	62,617	1,798,858